

令和3年度

宮津市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

宮津市監査委員



宮 監 第 15 号

令和 4 年 8 月 19 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 中 村 明 昌

宮津市監査委員 松 本 隆

令和 3 年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年 7 月 29 日付け宮財第 49 号で審査に付された令和 3 年度宮津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要及び審査の結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
第2	決算の概要	5
1	歳入歳出決算の状況	5
2	前年度との比較	5
3	財政分析	6
4	市債の状況	8
5	債務負担行為の状況	9
6	積立金の状況	9
第3	一般会計	10
1	歳入	10
2	歳出	20
第4	特別会計	28
1	総括	28
2	会計別決算状況	29
第5	実質収支に関する調書	36
第6	財産に関する調書	37
第7	基金の運用状況	40
1	育英資金貸付基金	40
2	土地開発基金	40

# 令和3年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要及び審査の結果

### 1 審査の対象

令和3年度 宮津市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 宮津市土地建物造成事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 宮津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 宮津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 宮津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 宮津市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 宮津市休日応急診療所事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 宮津市財産区(7財産区)特別会計歳入歳出決算  
歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金運用状況

### 2 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月19日まで

### 3 審査の方法

- (1) 決算の審査に当たっては、市長から提出された一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、歳入は、予定されたとおり確保されたか、また、歳出は、予算の議決の趣旨にそって適正かつ効率的に執行されたかなどを重点に、関係諸帳簿その他証書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。
- (2) 基金の審査に当たっては、基金の運用は、設置の趣旨にそって効果的に行われているか、また、出納計数が正確であるかなどを重点に、関係帳簿等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

#### 4 審査の結果

(1) 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

(2) 各基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

(3) 令和3年度から令和12年度までの10年間における行財政運営の基本的な指針として「市税等のあり方検討委員会」からの提言を最大限に取り入れ策定した「宮津市第2期行財政運営指針」に基づき、「中長期的な視点による体質改善」を念頭に財源の確保を図ることに努める中、令和3年度の決算は、一般会計で4億8,165万円の黒字を確保し、16年連続の黒字決算となった。

また、令和3年度末における一般会計の市債残高は、前年度から6億1,175万3千円減の167億4,767万5千円となり、5年ぶりの減少となった。なお、ピーク時であった平成16年度末の197億6,255万6千円との比較では、30億1,488万1千円の減少となっている。

一般会計と特別会計（財産区を除く。）を合わせた基金全体の残高は、前年度から2億2,754万3千円増の11億9,227万7千円となっている。

実質公債費比率（3ヶ年平均）については、16.1%（前年度17.9%）で、1.8ポイント改善し、地方債許可基準の18.0%を前年度より更に下回った。令和2年度に引き続き改善が見られたものの、近年実施した生活関連基盤の整備等大型事業に係る地方債の償還が令和3年度より順次始まっていることから、当面は厳しい財政運営が続くものと予想される。

今後においては、宮津市第2期行財政運営指針（R3～R12）に基づき、建設地方債の総枠キャップの導入により建設地方債の発行抑制を行い、中長期的に安定した行財政基盤の構築に向け、引き続き財政健全化の取組みを強化するとともに、財政調整基金の造成と新規市債発行の抑制を実施し、将来の公債費の抑制・平準化を図りたい。

職員数については、対前年度比5人減の213人となり、平成17年度の300人から87人の減員となっている。

人件費は、職員定数の更なる見直し等により、令和3年度の総額（全会計）は21億7,413万9千円となり、前年度より6,956万1千円減少している。また、平成17年度の28億8,579万8千円に比較すると7億1,165万9千円の減少となっている。

(4) 当年度の収入未済額は、市税は 5,420万2,352円、国民健康保険税は 4,577万624円で、前年度と比較すると 2,987万6,859円 (35.5%)、国民健康保険税は 861万1,993円 (15.8%) 減少している。これらの税については、広域連合「京都地方税機構」により滞納整理業務等が共同実施されており、公平・公正な税務行政の確立を目指した効果的・効率的な税務執行体制のもと確実な税収確保の推進に繋がっている。

料についても市営住宅使用料 1,069万3,291円、くらしの資金回収金 928万5,450円など多額の収入未済額はあるものの、収入未済額合計では 1億5,016万1,800円 (公営企業会計を除く) で、前年度と比較すると 6,491万9,784円 (30.2%) 減少している。

これは、不納欠損額が 4,015万3,912円と前年度と比較すると 2,331万9,882円の大幅増となっていることに影響があるものであるが、それを差し引いてもほぼ全ての税等において対前年度比で改善が見られた。このことは令和3年度に設置された滞納対策本部による全庁体制での取組みの成果が着実に表れているものと言える。

しかしながら、多額の収入未済額が本市の財政に大きな影響を与えている状況は変わらないことを念頭に、引き続き滞納対策本部の事業展開を中心に収入未済額の縮減と新たな未収金の発生防止に向けて、一層努力されることを期待するものである。

また、安易な時効到来による不納欠損処分が生じないよう早期の徴収対応を行うなど、不納欠損額の縮減に向けた有効な対策を望むものである。

#### 収入未済額の対前年度比較

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減(△)
市 税	円 54,202,352	円 84,079,211	円 △29,876,859
国民健康保険税	45,770,624	54,382,617	△8,611,993
市営住宅使用料	10,693,291	20,392,086	△9,698,795
くらしの資金回収金	9,285,450	9,392,950	△107,500
災害援護資金貸付金回収金	3,589,219	3,644,051	△54,832
保育所保育料 (分担金及び負担金)	908,650	993,830	△85,180
保育所保育料 (使用料及び手数料)	893,000	1,045,750	△152,750
幼稚園保育料	0	1,192,377	△1,192,377

し尿収集手数料	7,677,534	17,783,921	△10,106,387
介護保険料	5,537,560	8,028,300	△2,490,740
後期高齢者医療保険料	1,027,111	1,627,624	△600,513
その他	10,577,009	12,518,867	△1,941,858
合計	150,161,800	215,081,584	△64,919,784

(5) 一般会計決算においては、国の経済対策等による普通交付税の大幅増や市税等歳入が予算額以上に確保できたことに加え、財政健全化の取り組みや新型コロナウイルス感染症の影響による不用額の発生などにより、実質収支で前年度より3億5,260万4千円増となる4億8,165万円の黒字が確保された。

公債費については、第2期行財政運営指針における地方債発行キャップ(55億円/10年(年平均5.5億円))のもと、建設地方債を縮減したことにより、一般会計の年度末市債残高は167億4,767万5千円と5年ぶりの減額となった。

また、将来の負担に備えるための基金については、年度末の残高は特別会計も合わせて、前年度より2億2,754万3千円増となる11億9,227万7千円となった。出納整理期間中の取崩し等を加味すると11億7,808万1千円となる。

「第7次宮津市総合計画」(R3～R12)の2年目となる令和4年度は、「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」の実現に向けて、「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」の2つの重点プロジェクトと重点事項として「環境対策」「行政DX」「公共施設マネジメント(施設長寿命化等)」を強力かつスピーディに推し進めるとともに、引き続き経費の縮減及び事業の選択と集中による財源の適切な配分に努め、中長期的に安定した行財政基盤の構築に向け、「財政健全化」をより一層推進されたい。また、各施策においては、新型コロナウイルス感染症対策やウクライナ情勢の長期化による物価高騰等を踏まえた上で、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の社会の変化に機敏に対応し、「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」の早期の実現に向け力強く推進されることを期待するものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

## 第2 決算の概要

### 1 歳入歳出決算の状況

令和3年度一般・特別会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する	
					歳入決 算額比	歳出決 算額比
一般会計	円 13,034,515,704	円 12,412,849,748	円 11,894,089,702	円 518,760,046	% 95.2	% 91.3
特別会計	5,857,742,000	5,520,312,692	5,529,071,672	△8,758,980	94.2	94.4
合計	18,892,257,704	17,933,162,440	17,423,161,374	510,001,066	94.9	92.2

- (1) 一般会計においては、歳入決算額 124億1,284万9,748円、歳出決算額 118億9,408万9,702円で、歳入歳出差引残額は 5億1,876万46円となっている。
- (2) 各特別会計を合わせた歳入決算額は 55億2,031万2,692円、歳出決算額は 55億2,907万1,672円で、歳入歳出差引額は 875万8,980円の不足となっている。
- (3) 一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額 179億3,316万2,440円の予算現額に対する割合は 94.9%で、対前年度比で 17億7,953万9,825円の減となった。

また、歳出決算額 174億2,316万1,374円の予算現額に対する割合は 92.2%で、予算残額は 14億6,909万6,330円となり、その内訳は、翌年度繰越額 5億6,304万3,366円及び不用額 9億605万2,964円である。

### 2 前年度との比較

一般・特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円	円	円	円
令和3年度	12,412,849,748	5,520,312,692	17,933,162,440	11,894,089,702	5,529,071,672	17,423,161,374
令和2年度	14,147,196,212	5,565,506,053	19,712,702,265	14,000,666,467	5,554,521,370	19,555,187,837
比較増減 (△)	△1,734,346,464	△45,193,361	△1,779,539,825	△2,106,576,765	△25,449,698	△2,132,026,463

区分	歳入歳出差引額		
	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円
令和3年度	518,760,046	△8,758,980	510,001,066
令和2年度	146,529,745	10,984,683	157,514,428
比較増減 (△)	372,230,301	△19,743,663	352,486,638



- (1) 歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 17億3,434万6,464円 (12.3%) の減、特別会計では 4,519万3,361円 (0.8%) の減となっている。
- (2) 歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 21億657万6,765円 (15.0%) の減、特別会計では 2,544万9,698円 (0.5%) の減となっている。
- (3) 一般会計及び特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入決算額、歳出決算額はともに減となり、歳入歳出差引額では 3億5,248万6,638円 (223.8%) の増となっている。

### 3 財政分析

普通会計における主要な財務指標は、次のとおりとなっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.406	0.422	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経常収支比率 (%)	(96.8) 93.6	(101.9) 97.3	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	(99.5) 102.9	(98.7) 103.3	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (%)	16.1	17.9	$\frac{\text{普通会計の元利償還金に準ずるもの元利償還金} + \text{(一部事務組合負担金、(一般財源) 特別会計繰出金等)}}{\text{元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}} \times 100$ $\frac{\text{元利償還金及び元利償還金に準ずるもの標準財政規模} - \text{元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}}{\text{元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額}} \times 100$
将来負担比率 (%)	178.2	210.1	$\frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金+特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

(注) ア 本表の数値は、総務省が実施する地方財政状況調査による。

イ ( )内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源から除いて算出したものである。

(1) 財政力指数

財政力の強さを表す指標として用いられ、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合で示される。この指数が「1」を超える場合には、普通交付税は交付されない。

当年度は、0.406で、前年度と比較して0.016ポイント低下している。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものであり、100%を超えると完全に財政が硬直化していることを示す。通常、市にあっては75%程度が妥当とされている。

当年度は93.6%で、前年度と比較して3.7ポイント改善している。

(3) 経常一般財源比率

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

当年度は102.9%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

(4) 実質公債費比率

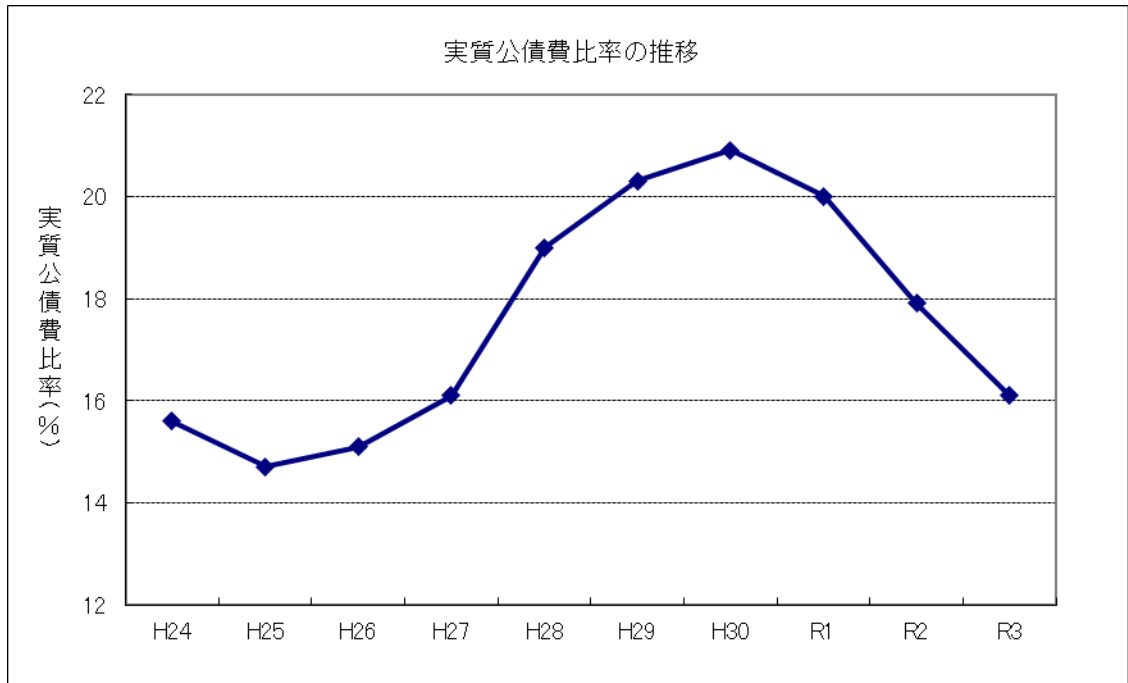
一般会計等の公債費に、一部事務組合や地方公営企業の公債費に対する一般会計等の負担等を加えた実質的な公債費の水準を示すものであり、この数値が18%以上になると、起債にあたり許可が必要となり、25%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は16.1%で、前年度と比較して1.8ポイント改善している。

(5) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この数値が350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は178.2%で、前年度と比較して31.9ポイント改善している。

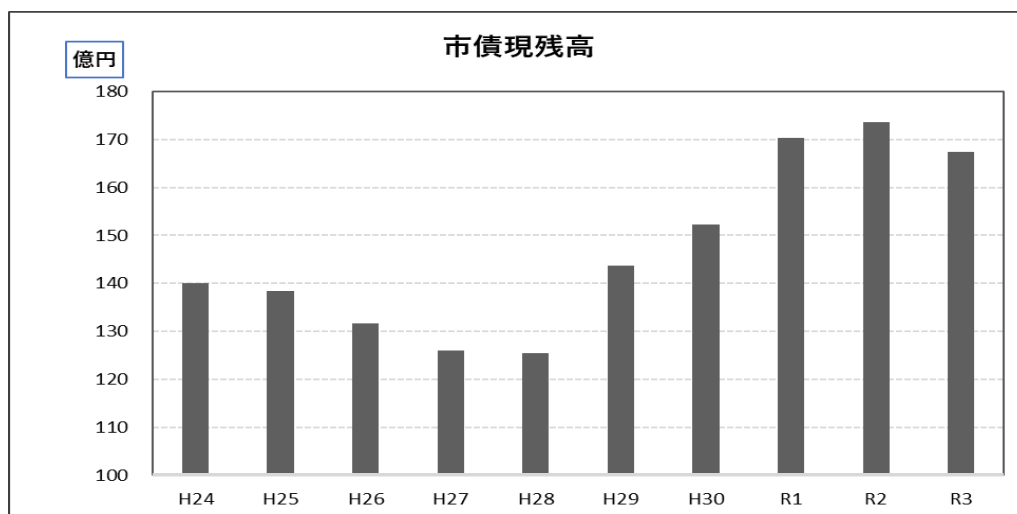


#### 4 市債の状況

一般会計に係る市債の状況は、次のとおりである。

令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在高
		元金	利子	計	
千円 17,359,428	千円 748,344	千円 1,360,097	千円 60,049	千円 1,420,146	千円 16,747,675

市債の令和3年度末現在高は167億4,767万5千円となり、前年度末と比較して6億1,175万3千円(3.5%)減少している。



## 5 債務負担行為の状況

普通会計に係る債務負担行為の推移は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
債務負担行為限度額	千円 2,922,971	千円 2,517,208	千円 1,480,805
翌年度以降の支出予定額	1,537,886	613,886	482,580

(注) 翌年度以降の支出予定額には、債務保証及び損失補償に係る履行すべき額が未確定なものは、含まれていない。

普通会計の負担による翌年度以降の支出予定額は、4億8,258万円で、前年度と比較して1億3,130万6千円(21.4%)減少している。

## 6 積立金の状況

一般会計及び特別会計に係る積立金の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中の増減高			令和3年度末 現 在 高
		増	減	計	
財政調整基金	千円 102,616	千円 109,500	千円 0	千円 109,500	千円 212,116
減債基金	30,344	0	0	0	30,344
その他特定目的基金	831,774	124,398	6,355	118,043	949,817
合 計	964,734	233,898	6,355	227,543	1,192,277

積立金の令和3年度末現在高は11億9,227万7千円となり、前年度末と比較して2億2,754万3千円(23.6%)増加している。増加した主な内容は、まち・ひと・しごと創生基金、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金等が取り崩しにより減となったものの、財政調整基金等の積み立てによる増が上回ったことによるものである。

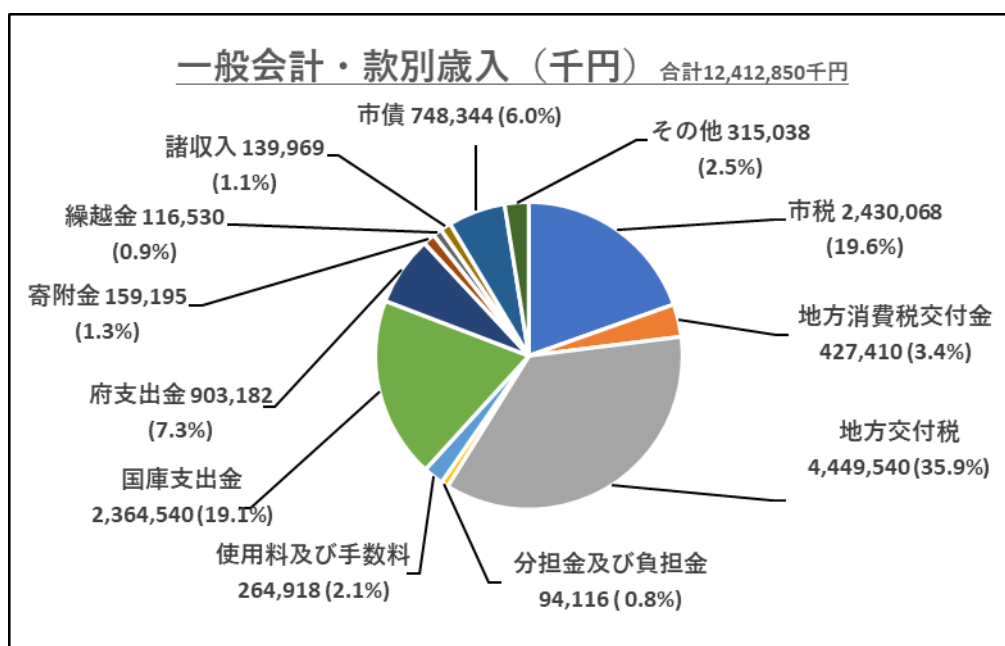
なお、出納整理期間中に、まちづくり基金1,100万円など合計1,890万円の取崩しと、まちづくり基金158万5千円など470万4千円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、11億7,808万1千円となる。

### 第3 一般会計

#### 1 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
1 市 税	円 2,289,284,000	円 2,496,603,246	円 2,430,067,576	円 12,333,318	円 54,202,352	% 106.1	% 97.3	% 19.6
2 地方譲与税	80,000,000	84,394,389	84,394,389	0	0	105.5	100.0	0.7
3 利子割交付金	1,600,000	1,606,000	1,606,000	0	0	100.4	100.0	0.0
4 配当割交付金	12,100,000	15,573,000	15,573,000	0	0	128.7	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	12,100,000	18,081,000	18,081,000	0	0	149.4	100.0	0.2
6 法人事業税交付金	8,500,000	27,307,000	27,307,000	0	0	321.3	100.0	0.2
7 地方消費税交付金	410,000,000	427,410,000	427,410,000	0	0	104.2	100.0	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	6,600,000	5,420,100	5,420,100	0	0	82.1	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	10,600,000	9,168,102	9,168,102	0	0	86.5	100.0	0.1
10 地方特例交付金	137,900,000	62,795,000	62,795,000	0	0	45.5	100.0	0.5
11 地方交付税	4,019,215,000	4,449,540,000	4,449,540,000	0	0	110.7	100.0	35.9
12 交通安全対策特別交付金	2,400,000	1,669,000	1,669,000	0	0	69.5	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	102,532,500	96,002,538	94,116,364	86,060	1,800,114	91.8	98.0	0.8
14 使用料及び手数料	279,407,000	303,806,193	264,918,366	18,939,914	19,947,913	94.8	87.2	2.1
15 国庫支出金	2,787,340,870	2,597,426,396	2,364,539,799	0	232,886,597	84.8	91.0	19.1
16 府支出金	939,474,000	913,002,442	903,181,693	0	9,820,749	96.1	98.9	7.3
17 財産収入	44,747,000	50,705,545	50,253,995	0	451,550	112.3	99.1	0.4
18 寄附金	162,350,000	159,194,961	159,194,961	0	0	98.1	100.0	1.3
19 繰入金	146,257,000	38,770,296	38,770,296	0	0	26.5	100.0	0.3
20 繰越金	116,530,334	116,529,745	116,529,745	0	0	100.0	100.0	0.9
21 諸収入	151,358,000	162,176,709	139,969,362	795,833	21,411,514	92.5	86.3	1.1
22 市債	1,314,220,000	748,344,000	748,344,000	0	0	56.9	100.0	6.0
合計	13,034,515,704	12,785,525,662	12,412,849,748	32,155,125	340,520,789	95.2	97.1	100.0



※ グラフ中のその他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金

- (1) 歳入決算の状況は、調定額 127 億 8,552 万 5,662 円、収入済額 124 億 1,284 万 9,748 円、不納欠損額 3,215 万 5,125 円及び収入未済額 3 億 4,052 万 789 円である。  
 なお、収入済額の予算現額に対する割合は 95.2%（前年度 93.4%）、調定額に対しては 97.1%（前年度 96.5%）である。
- (2) 収入済額は、前年度の 141 億 4,719 万 6,212 円と比較すると 17 億 3,434 万 6,464 円（12.3%）の減となっている。これは主として、地方交付税が増となったものの、国庫支出金、市債、市税等の減が上回ったことによるものである。
- (3) 収入済額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の自主財源は 26.5%（前年度 24.8%）で、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は 73.5%（前年度 75.2%）となっている。
- (4) 不納欠損額 3,215 万 5,125 円は、前年度の不納欠損額 866 万 5,281 円と比較すると 2,348 万 9,844 円（271.1%）の増となっている。
- (5) 収入未済額 3 億 4,052 万 789 円は、前年度の 5 億 277 万 3,167 円と比較すると 1 億 6,225 万 2,378 円（32.3%）の減となっている。  
 なお、調定額に対する収入未済額の割合は 2.7%で、前年度（3.4%）より 0.7ポイント下回っている。
- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,289,284,000	2,496,603,246	2,430,067,576	12,333,318	54,202,352	106.1	97.3

ア 市税収入は、調定額 24億9,660万3,246円、収入済額 24億3,006万7,576円で、収入済額は、予算現額に対し 1億4,078万3,576円 (6.1%) の増となっている。

イ 前年度との比較では、調定額で 9,526万4,774円 (3.7%) の減、収入済額では 7,342万6,398円 (2.9%) の減となっている。これは主として、市民税、固定資産税の減によるものである。

なお、一般会計歳入総額に占める市税収入の割合は 19.6%で、前年度 (17.7%) より 1.9ポイント上回っている。

ウ 市税の収納率は 97.3% (現年課税分 99.5%、滞納繰越分 35.5%) で、前年度の 96.6% (現年課税分98.7%、滞納繰越分22.4%) と比較すると 0.7ポイント上回っている。

エ 不納欠損額 1,233万3,318円の内訳は、市民税 189万2,079円、固定資産税 949万9,981円、軽自動車税 28万2,000円及び都市計画税 65万9,258円で、その内容は、執行停止3年継続による消滅 47件 124万8,241円、執行停止による即時消滅 21件 796万1,664円、5年経過による徴収権の時効消滅 68件 312万3,413円である。

なお、前年度と比較すると803万8,483円 (187.2%) の増となっている。

オ 収入未済額 5,420万2,352円の内訳は、現年課税分 1,172万7,018円及び滞納繰越分 4,247万5,334円であり、前年度の収入未済額 8,407万9,211円と比較すると 2,987万6,859円 (35.5%) の減となっている。

## 第2款 地方譲与税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
80,000,000	84,394,389	84,394,389	0	0	105.5	100.0

収入済額 8,439万4,389円の内訳は、地方揮発油譲与税 1,824万9,000円、自動車重量譲与税 5,218万1,000円、特別とん譲与税 219万389円及び森林環境譲与税 1,177万4,000円であり、前年度の収入済額 8,010万9,056円と比較すると、428万5,333円 (5.3%) の増となっている。

### 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,600,000	1,606,000	1,606,000	0	0	100.4	100.0

収入済額 160万6,000円は、前年度の 165万8,000円と比較すると 5万2,000円 (3.1%) の減となっている。

### 第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
12,100,000	15,573,000	15,573,000	0	0	128.7	100.0

収入済額 1,557万3,000円は、前年度の 1,138万5,000円と比較すると 418万8,000円 (36.8%) の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
12,100,000	18,081,000	18,081,000	0	0	149.4	100.0

収入済額 1,808万1,000円は、前年度の 1,263万2,000円と比較すると 544万9,000円 (43.1%) の増となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
8,500,000	27,307,000	27,307,000	0	0	321.3	100.0

法人事業税交付金は、道府県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数であん分して交付するものである。収入済額 2,730万7,000円は、前年度の 788万4,000円と比較すると 1,942万3,000円 (246.4%) の増となっている。



## 第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
410,000,000	427,410,000	427,410,000	0	0	104.2	100.0

収入済額 4億2,741万円は、前年度の 3億9,934万円と比較すると 2,807万円 (7.0%) の増となっている。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
6,600,000	5,420,100	5,420,100	0	0	82.1	100.0

収入済額 542万100円は、前年度の 505万2,075円と比較すると 36万8,025円 (7.3%) の増となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
10,600,000	9,168,102	9,168,102	0	0	86.5	100.0

収入済額 916万8,102円は、前年度の1,108万3,861円と比較すると 191万5,759円 (17.3%) の減となっている。

## 第10款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
137,900,000	62,795,000	62,795,000	0	0	45.5	100.0

収入済額 6,279万5,000円は、前年度の 1,211万7,000円と比較すると 5,067万8,000円 (418.2%) の増となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策等地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。

## 第11款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
4,019,215,000	4,449,540,000	4,449,540,000	0	0	110.7	100.0

収入済額 44億4,954万円の内訳は、普通交付税 35億9,132万5,000円及び特別交付税 8億5,821万5,000円であり、前年度の収入済額 38億8,999万9,000円と比較すると 5億5,954万1,000円（14.4%）の増となっている。これは主として、普通交付税算定に際し、地域デジタル推進費及び国の経済対策に伴う臨時経済対策費等の算入があったためである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,400,000	1,669,000	1,669,000	0	0	69.5	100.0

収入済額 166万9,000円は、前年度の 179万円と比較すると 12万1,000円（6.8%）の減となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
102,532,500	96,002,538	94,116,364	86,060	1,800,114	91.8	98.0

ア 収入済額 9,411万6,364円は、前年度の 9,650万2,256円と比較すると 238万5,892円（2.5%）の減となっている。これは主として、老人ホーム入所者等負担金、学校給食保保護者合負担金等の増があったものの、農地農業用施設災害復旧事業分担金、保育所保育料等の減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 180万114円の主なものは、保育所保育料 90万8,650円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 50万円、学校給食費保護者等負担金 17万4,350円及び老人ホーム入所者等負担金 10万1,614円であり、前年度の収入未済額 246万4,041円と比較すると 66万3,927円（26.9%）の減となっている。

#### 第14款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
279,407,000	303,806,193	264,918,366	18,939,914	19,947,913	94.8	87.2

ア 収入済額 2億6,491万8,366円は、前年度の 2億6,690万3,886円と比較すると198万5,520円(0.7%)の減となっている。これは主として、行政財産使用料、天橋立駐車場使用料、市営住宅使用料等の減によるものである。

イ 収入未済額 1,994万7,913円の内訳は、保育所保育料 89万3,000円、市営住宅使用料 1,044万5,041円、市営住宅駐車場使用料 24万8,250円、ごみ収集処分手数料 68万4,088円及びし尿収集手数料 767万7,534円であり、前年度の収入未済額 4,112万9,843円と比較すると 2,118万1,930円(51.5%)の減となっている。

#### 第15款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,787,340,870	2,597,426,396	2,364,539,799	0	232,886,597	84.8	91.0

ア 収入済額 23億6,453万9,799円は、前年度の 36億2,356万7,781円と比較すると 12億5,902万7,982円(34.7%)の減となっている。これは主として、地方創生推進交付金、地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金、除雪事業費補助金等の増、並びに、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金及び子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金の皆増があったものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金、社会保障・税番号制度構築事業費補助金、海岸保全施設整備事業費補助金、防災・安全交付金等の減、並びに、特別定額給付金事務費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、過疎地域等自立活性化推進交付金等の皆減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 2億3,288万6,597円の内容は、事業の繰越によるもので、公共土木施設災害復旧事業費負担金 253万1,355円、社会保障・税番号制度構築事業費補助金 119万6,000円、地方創生臨時交付金 1億8,598万円、学校等感染症対策等支援補助金 382万5,000円、道路整備事業費補助金 2,630万6,242円及び防災・安全交付金 1,304万8,000円である。

## 第16款 府支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
939,474,000	913,002,442	903,181,693	0	9,820,749	96.1	98.9

ア 収入済額 9億318万1,693円は、前年度の10億4,464万3,571円と比較すると1億4,146万1,878円(13.5%)の減となっている。これは主として、衆議院議員総選挙費委託金等の皆増、並びに、災害に強い森づくり事業委託金の増等があったものの、府営住宅管理費負担金、京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金等の皆減、並びに、地籍調査事業費補助金、農地農業用施設災害復旧事業費補助金等の減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 982万749円の内容は、事業の繰越によるもので、社会福祉施設等感染症対策等支援補助金 526万1,000円及び農地農業用施設災害復旧事業費補助金 45万9,749円である。

## 第17款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
44,747,000	50,705,545	50,253,995	0	451,550	112.3	99.1

ア 収入済額 5,025万3,995円は、前年度の7,068万7,378円と比較すると2,043万3,383円(28.9%)の減となっている。これは主として、土地売払収入の減によるものである。

イ 収入未済額 45万1,550円は、土地建物貸付料である。

## 第18款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
162,350,000	159,194,961	159,194,961	0	0	98.1	100.0

収入済額 1億5,919万4,961円は、前年度の1億7,182万8,926円と比較すると1,263万3,965円(7.4%)の減となっている。これは、主として、まちづくり基金寄付金、企業版ふるさと納税寄附金等の減によるものである。

## 第19款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
146,257,000	38,770,296	38,770,296	0	0	26.5	100.0

収入済額 3,877万296円の主なものは、まちづくり基金繰入金 1,100万円、観光振興基金繰入金 1,400万円等であり、前年度の収入済額 1億4,565万5,161円と比較すると 1億688万4,865円（73.4%）の減となっている。これは主として、自然環境保全基金繰入金、まちづくり基金繰入金、福祉基金繰入金、観光振興基金繰入金、教育基金繰入金等の減によるものである。

## 第20款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
116,530,334	116,529,745	116,529,745	0	0	100.0	100.0

収入済額 1億1,652万9,745円は、前年度からの純繰越金 9,904万5,411円及び明許繰越金 1,748万4,334円であり、前年度の 7,842万4,530円と比較すると 3,810万5,215円（48.6%）の増となっている。これは、純繰越金及び明許繰越金の増によるものである。

## 第21款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
151,358,000	162,176,709	139,969,362	795,833	21,411,514	92.5	86.3

ア 収入済額 1億3,996万9,362円は、前年度の 1億7,532万2,757円と比較すると 3,535万3,395円（20.2%）の減となっている。これは主として、過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金の皆増があったものの、特別養護老人ホーム整備資金貸付金回収金、消防団員退職報償費給付金等の減、並びに、清掃工場管理運営費町分担金等の皆減が上回ったことによるものである。

イ 不納欠損額 79万5,833円の内訳は、くらしの資金回収金 11万4,000円、生活保護費返還金 26万8,933円及び生活保護費徴収金 41万2,900円で、生活保護費返還金等の減、並びに、児童扶養手当返還金の皆減により、前年度と比較すると 296万5,163円（20.2%）の減となっている。

ウ 収入未済額 2,141万1,514円は、くらしの資金回収金 928万5,450円、災害援護資金貸付金回収金 358万9,219円、生活保護費返還金 60万8,640円、生活保護費徴収金 365万1,438円及び企業誘致用土地家屋借上料相当額 427万6,767円であり、前年度の収入未済額 2,325万4,586円と比較すると 184万3,072円（7.9%）の減となっている。

## 第22款 市 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,314,220,000	748,344,000	748,344,000	0	0	56.9	100.0

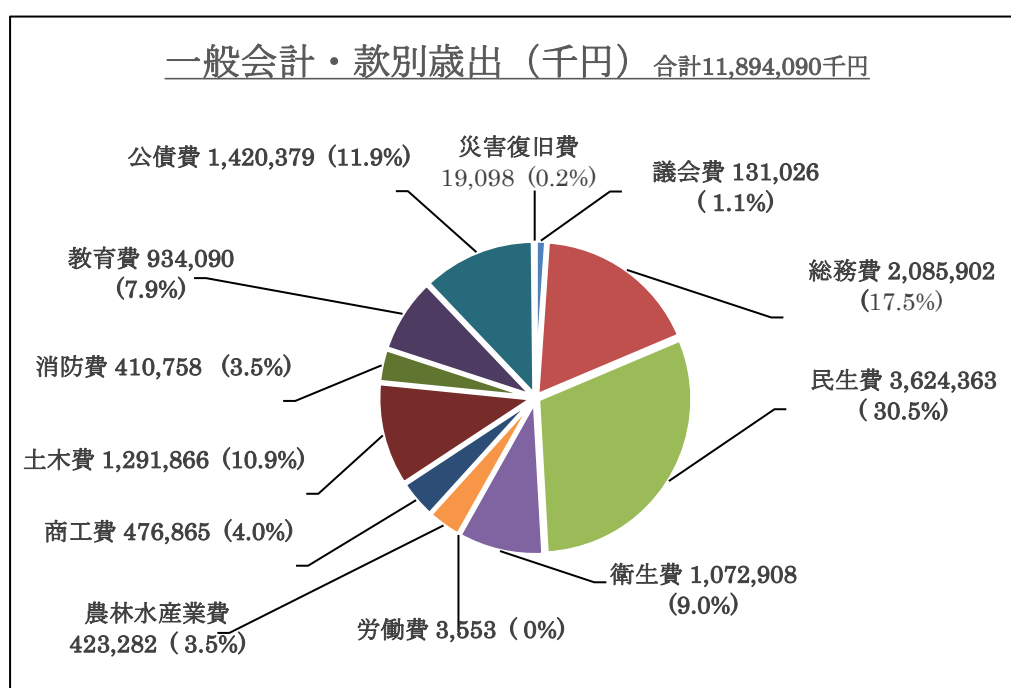
収入済額 7億4,834万4,000円は、前年度の 15億3,711万6,000円と比較すると 7億8,877万2,000円（51.3%）の減となっている。これは主として、清掃債における過疎対策事業債、住宅債における公営住宅整備事業債等の減によるものである。

なお、予算現額に対し 5億6,587万6千円（43.1%）の減となっているが、これは主に、事業を翌年度へ繰り越したこと、及び、宮津市第2期行財政運営指針を踏まえた借入抑制を行ったことによるものである。

## 2 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出済額 の割合	翌年度 繰越額	予算現額 に対する 繰越額の 割合	不 用 額	支出済 額の構 成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	134,036,000	131,026,009	97.8	0	0.0	3,009,991	1.1
2 総 務 費	2,306,771,559	2,085,901,800	90.4	64,705,400	2.8	156,164,359	17.5
3 民 生 費	3,813,051,000	3,624,362,550	95.1	54,862,220	1.4	133,826,230	30.5
4 衛 生 費	1,230,308,930	1,072,907,765	87.2	65,569,046	5.3	91,832,119	9.0
5 労 働 費	6,475,000	3,552,579	54.9	0	0.0	2,922,421	0.0
6 農林水産業費	445,483,000	423,282,539	95.0	4,946,000	1.1	17,254,461	3.5
7 商 工 費	613,002,000	476,865,382	77.8	127,726,000	20.8	8,410,618	4.0
8 土 木 費	1,604,855,215	1,291,865,963	80.5	214,684,700	13.4	98,304,552	10.9
9 消 防 費	434,821,000	410,758,033	94.5	14,520,000	3.3	9,542,967	3.5
10 教 育 費	981,549,000	934,090,312	95.2	5,130,000	0.5	42,328,688	7.9
11 公 債 費	1,424,662,000	1,420,378,707	99.7	0	0.0	4,283,293	11.9
12 予 備 費	6,899,000	(774,000)	-	0	-	6,899,000	-
13 災 害 復 旧 費	32,602,000	19,098,063	58.6	10,900,000	33.4	2,603,937	0.2
合 計	13,034,515,704	11,894,089,702	91.3	563,043,366	4.3	577,382,636	100.0



- (1) 歳出決算の状況は、支出済額 118億9,408万9,702円、翌年度繰越額 5億6,304万3,366円及び不用額 5億7,738万2,636円である。
- なお、支出済額の予算現額に対する割合は 91.3%で、前年度 (92.5%) より 1.2ポイント下回っている。
- (2) 支出済額は、前年度の 140億66万6,467円と比較すると 21億657万6,765円 (15.0%) の減となっている。
- (3) 前年度からの繰越しは、繰越明許費 29件 6億8,230万4,704円で、そのうち、支出済額は 6億4,390万7,694円となっている。
- (4) 翌年度への繰越しは、繰越明許費 35件 5億6,304万3,366円で、前年度と比較すると件数では 6件の増、金額では 1億1,926万1,338円 (17.5%) の減となっている。
- なお、繰越しの内容は、次のとおりである。

#### 繰越明許費

事業名	限度額 円	翌年度繰越額 円
シティプロモーション事業	3,000,000	3,000,000
財産管理事業	14,500,000	14,500,000
副業・兼業プロ人材活用事業	8,500,000	8,500,000
持続可能な環境づくり推進事業	10,000,000	10,000,000
デジタルトランスフォーメーション推進事業	22,534,000	22,496,000
自治会活動支援事業	430,000	430,000
行政事務事業	5,000,000	4,998,400
戸籍住民基本台帳管理運営事業	781,000	781,000
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	2,800,000	2,790,000
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業	26,700,000	26,700,000
新型コロナウイルス感染拡大防止事業 ※民生費分	200,000	200,000
介護従事者負担軽減支援事業	4,800,000	4,800,000
子育て世帯への臨時特別給付金事業	1,132,000	632,000
子育て世帯等支援商品券事業	9,500,000	9,500,000
民間保育園運営事業	5,444,000	4,313,940
認定こども園運営事業	4,430,000	3,524,280
のびのび放課後児童クラブ事業	2,578,000	2,402,000
地域医療推進事業	14,000,000	14,000,000
新型コロナウイルス感染拡大防止事業 ※衛生費分	21,550,000	21,511,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業	62,000,000	30,058,046
農業委員会運営事業	2,242,000	1,946,000
農産物等流通促進事業	3,000,000	3,000,000
魅力ある商いづくり事業	10,000,000	10,000,000
地域内消費拡大事業	70,000,000	70,000,000



海水浴場施設管理運営事業	1,626,000	1,626,000
持続可能な観光地域づくり事業	6,100,000	6,100,000
宮津天橋立観光V字回復推進事業	40,000,000	40,000,000
道路新設改良事業	59,805,000	59,684,700
河川整備事業	125,000,000	125,000,000
市営住宅環境整備事業	30,000,000	30,000,000
防災施設整備事業	14,520,000	14,520,000
宮津の新たな学び創造事業	3,630,000	3,630,000
教育委員会事務局経費	1,500,000	1,500,000
公共土木施設災害復旧事業	6,700,000	4,700,000
農地農業用施設災害復旧事業	6,200,000	6,200,000
合 計	600,202,000	563,043,366

(5) 不用額 5億7,738万2,636円の主なものは、総務費 1億5,616万4,359円、民生費 1億3,382万6,230円、土木費 9,830万4,552円、衛生費 9,183万2,119円、教育費 4,232万8,688円、農林水産業費 1,725万4,461円等であり、前年度の不用額 4億5,620万174円と比較すると 1億2,118万2,462円 (26.6%) の増となっている。

(6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
134,036,000	131,026,009	0	3,009,991	97.8

ア 支出済額 1億3,102万6,009円は、前年度の支出済額 1億3,238万5,122円と比較すると 135万9,113円 (1.0%) の減となっている。これは主として、議員報酬等及び議会運営事業の減によるものである。

イ 不用額 300万9,991円の主なものは、旅費、負担金、補助及び交付金等の執行残である。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,306,771,559	2,085,901,800	64,705,400	156,164,359	90.4

ア 支出済額 20億8,590万1,800円は、前年度の18億9,941万1,293円と比較すると1億8,649万507円 (9.8%) の増となっている。これは主として、電算管理事業費、シティ

プロモーション事業費、K T R 支援事業費、地方バス路線運行維持対策事業費、公共交通事業者支援事業費（新型コロナウイルス対応支援）、まちづくり基金積立金、まち・ひと・しごと創生基金積立金、賦課徴収事業費、戸籍住民基本台帳管理運営事業費等の減、並びに、浜町にぎわいづくり推進事業費の皆減があったものの、財政調整基金積立金、宮津湾にぎわいづくり促進事業費、地域情報化施設管理事業等の増、並びに、関係人口創出・拡大事業費、持続可能な環境づくり推進事業費、衆議院議員総選挙執行事業費等の皆増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 6,470万5,400円は、シティプロモーション事業 300万円、財産管理事業 1,450万円、副業・兼業プロ人材活用事業 850万円、持続可能な環境づくり推進事業 1,000万円、デジタルトランスフォーメーション推進事業 2,249万6,000円、自治会活動支援事業 43万円、行政事務事業 499万8,400円及び戸籍住民基本台帳管理運営事業 78万1,000円である。

ウ 不用額 1億5,616万4,359円の主なものは、一般職職員人件費、関係人口創出・拡大事業、K T R 支援事業、地域情報化施設管理事業等の執行残である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
3,813,051,000	3,624,362,550	54,862,220	133,826,230	95.1

ア 支出済額 36億2,436万2,550円は、前年度の 51億2,137万549円と比較すると 14億9,700万7,999円（29.2%）の減となっている。これは主として、特別定額給付金事業費の皆減等によるものである。

イ 翌年度繰越額 5,486万2,220円は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 279万円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業 2,670万円、新型コロナウイルス感染拡大防止事業 20万円、介護従事者負担軽減支援事業 480万円、子育て世帯への臨時特別給付金事業 63万2,000円、子育て世帯等支援商品券事業 950万円、民間保育園運営事業 431万3,940円、認定こども園運営事業 352万4,280円及びのびのび放課後児童クラブ事業 240万2,000円である。

ウ 不用額 1億3,382万6,230円の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業、生活保護費給付事業等の執行残である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,230,308,930	1,072,907,765	65,569,046	91,832,119	87.2

ア 支出済額 10億7,290万7,765円は、前年度の 14億162万9,913円と比較すると 3億2,872万2,148円 (23.5%) の減となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新し尿処理施設整備事業費等の増があったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止事業費、宮津与謝環境組合分担金、水道事業会計繰出金等の減、並びに、清掃工場管理運営事業費の皆減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 6,556万9,046円は、地域医療推進事業 1,400万円、新型コロナウイルス感染拡大防止事業 2,151万1,000円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業 3,005万8,046円である。

ウ 不用額 9,183万2,119円の主なものは、宮津与謝環境組合分担金、新し尿処理施設整備準備事業等の執行残である。

### 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
6,475,000	3,552,579	0	2,922,421	54.9

ア 支出済額 355万2,579円は、前年度の 298万5,000円と比較すると 56万7,579円 (19.0%) の増となっている。これは、宮津与謝広域シルバー人材センター運営補助事業費の増、並びに、ふるさと就労支援事業費の皆増によるものである。

イ 不用額 292万2,421円の主なものは、新型コロナウイルス対策離職者等緊急支援事業等の執行残である。

### 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
445,483,000	423,282,539	4,946,000	17,254,461	95.0

ア 支出済額 4億2,328万2,539円は、前年度の 3億9,332万8,162円と比較すると 2,995万4,377円 (7.6%) の増となっている。これは主として、海岸保全施設整備事業費等の減があったものの、強い農業づくり支援事業費、災害に強い森づくり事業費等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 494万6,000円は、農業委員会運営事業 194万6,000円及び農産物等流通促進事業 300万円である。

ウ 不用額 1,725万4,461円の主なものは、多面的機能支払交付金等事業、新規就農者育成支援事業、森林管理事業、森林整備事業、有害鳥獣対策事業等の執行残である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
613,002,000	476,865,382	127,726,000	8,410,618	77.8

ア 支出済額 4億7,686万5,382円は、前年度の 3億8,307万7,153円と比較すると 9,378万8,229円 (24.5%) の増となっている。これは主として、新型コロナウイルス対応休業要請事業者支援事業費、飲食店等応援商品券事業費等の皆減、並びに、観光振興基金積立金等の減があったものの、まちなか地域振興拠点施設管理運営事業費等の皆増、並びに、地域内消費拡大事業費、新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業費、持続可能な観光地域づくり事業費等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 1億2,772万6,000円は、魅力ある商いづくり事業 1,000万円、地域内消費拡大事業 7,000万円、海水浴場施設管理運営事業 162万6,000円、持続可能な観光地域づくり事業 610万円、宮津天橋立観光V字回復推進事業 4,000万円である。

ウ 不用額 841万618円の主なものは、新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業等の執行残である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
1,604,855,215	1,291,865,963	214,684,700	98,304,552	80.5

ア 支出済額 12億9,186万5,963円は、前年度の 15億5,679万1,111円と比較すると 2億6,492万5,148円 (17.0%) の減となっている。これは主として、除雪事業費、河川管理事業費、下水道事業特別会計繰出金、排水機場整備事業費等の増があったものの、未就学児等緊急交通安全対策事業費の皆減、並びに、河川整備事業費、地籍調査事業費、市営住宅環境整備事業費等の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 2億1,468万4,700円は、道路新設改良事業 5,968万4,700円、河川整備事業 1億2,500万円及び市営住宅環境整備事業 3,000万円である。

ウ 不用額 9,830万4,552円の主なものは、道路新設改良事業、河川整備事業、下水道事業特別会計貸付金、市営住宅環境整備事業等の執行残である。

## 第9款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
434,821,000	410,758,033	14,520,000	9,542,967	94.5

ア 支出済額 4億1,075万8,033円は、前年度の 4億3,877万6,929円と比較すると 2,801万8,896円 (6.4%) の減となっている。これは主として、宮津与謝消防組合分担金、消防団運営事業費等の減によるものである。

イ 翌年度繰越額 1,452万円は、防災施設整備事業である。

ウ 不用額 954万2,967円の主なものは、宮津与謝消防組合分担金、消防団運営事業等の執行残である。

## 第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
981,549,000	934,090,312	5,130,000	42,328,688	95.2

ア 支出済額 9億3,409万312円は、前年度の 11億9,213万9,643円と比較すると 2億5,804万9,331円 (21.6%) の減となっている。これは主として、教育総務費の一般職職員人件費、与謝野町宮津市中学校組合分担金、宮津の新たな学び創造事業費等の増があったものの、小学校管理・教育振興事業費、学校給食運営事業費等の減、並びに、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費、公民館整備事業費等の皆減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 513万円は、宮津の新たな学び創造事業 363万円及び教育委員会事務局経費 150万円である。

ウ 不用額 4,232万8,688円の主なものは、スクールバス運行事業、私立幼稚園振興助成事業、教育バス運行事業、教育基金積立金、小学校管理・教育振興事業、就学児童援助事業、中学校管理・教育振興事業、就学生徒援助事業、幼稚園管理・教育振興事業、社会教育推進事業、文化芸術活動活性化事業、図書館費の一般職職員人件費、スポーツ振興事業、学校給食運営事業等の執行残である。

## 第11款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,424,662,000	1,420,378,707	0	4,283,293	99.7

ア 支出済額 14億2,037万8,707円は、前年度の 12億8,354万5,742円と比較すると 1億3,683万2,965円 (10.7%) の増となっている。これは、市債利子及び一時借入金利子の減があったものの、近年実施した生活関連基盤の整備等に係る地方債の償還開始により、市債償還元金の増が上回ったことによるものである。

イ 歳出決算額に占める公債費の構成比は 11.9%であり、令和3年度末における市債現在高は 167億4,765万5千円で、前年度末現在高から 6億1,175万3千円減少している。

## 第12款 予備費

予算計上額	予備費支出額	予算現額	不用額
円	円	円	円
7,673,000	774,000	6,899,000	6,899,000

ア 予備費支出額 77万4千円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款 総務費	1件	14,000円
第3款 民生費	1件	100,000円
第6款 農林水産業費	1件	330,000円
第8款 土木費	1件	330,000円
合計	4件	774,000円

イ 予備費支出額の主なものは、公共空地管理懈怠等事件委任弁護士委託業務(着手金)、違法確認等請求事件委任弁護士委託業務(着手金)等である。

## 第13款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
32,602,000	19,098,063	10,900,000	2,603,937	58.6

ア 支出済額 1,909万8,063円は、前年度の 1億9,522万5,850円と比較すると 1億7,612万7,787円 (90.2%) の減となっている。その内訳は、農林水産施設災害復旧費 425万7,000円 (対前年度比9,440万1,750円 (95.7%) 減)、公共土木施設災害復旧費 1,484万1,063円 (対前年度比8,172万6,037円 (84.6%) 減) である。

イ 翌年度繰越額 1,090万円は、公共土木施設災害復旧事業 470万円及び農地農業用施設災害復旧事業 620万円である。

ウ 不用額 260万3,937円は、公共土木施設災害復旧費 215万8,937円及び農林水産施設災害復旧費 44万5,000円である。

## 第4 特別会計

### 1 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

#### 歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する収 入率
	円	円	円	円	円	%	%
土地建物造成事業	147,650,000	4,571,200	4,571,200	0	0	3.1	100.0
国民健康保険事業	2,122,653,000	2,142,542,851	2,091,867,521	4,891,644	45,783,686	98.5	97.6
後期高齢者医療	365,296,000	362,528,288	361,245,564	255,613	1,027,111	98.9	99.6
介護保険事業	3,169,311,000	3,024,992,886	3,016,603,796	2,851,530	5,537,560	95.2	99.7
介護予防支援事業	15,901,000	15,297,092	15,297,092	0	0	96.2	100.0
休日応急診療所事業	20,585,000	20,314,641	20,314,641	0	0	98.7	100.0
財産区(全)	16,346,000	10,412,878	10,412,878	0	0	63.7	100.0
合計	5,857,742,000	5,580,659,836	5,520,312,692	7,998,787	52,348,357	94.2	98.9

#### 歳出

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
土地建物造成事業	147,650,000	142,505,550	0	5,144,450	96.5
国民健康保険事業	2,122,653,000	2,086,756,648	0	35,896,352	98.3
後期高齢者医療	365,296,000	355,148,315	0	10,147,685	97.2
介護保険事業	3,169,311,000	2,908,795,016	0	260,515,984	91.8
介護予防支援事業	15,901,000	12,465,594	0	3,435,406	78.4
休日応急診療所事業	20,585,000	18,817,390	0	1,767,610	91.4
財産区(全)	16,346,000	4,583,159	0	11,762,841	28.0
合計	5,857,742,000	5,529,071,672	0	328,670,328	94.4

- (1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 55億8,065万9,836円、収入済額 55億2,031万2,692円、不納欠損額 799万8,787円及び収入未済額 5,234万8,357円である。
- (2) 収入済額は、前年度の 55億6,550万6,053円と比較すると 4,519万3,361円 (0.8%) の減となっている。これは主として、介護保険事業等が増となったものの、国民健康保険事業、財産区等の増が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対する収入割合は 94.2%（前年度 96.0%）、調定額に対しては 98.9%（前年度 98.7%）である。

- (3) 不納欠損額は 799万8,787円で、前年度の816万8,749円と比較すると 16万9,962円 (2.1%) の減となっている。
- (4) 収入未済額は 5,234万8,357円で、前年度の 6,405万1,603円と比較すると 1,170万3,246円 (18.3%) の減となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 0.9%（前年度 1.1%）である。
- (5) 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 55億2,907万1,672円、翌年度繰越額 0円及び不用額 3億2,867万328円で、予算現額に対する執行率は 94.4%（前年度 95.8%）である。
- (6) 支出済額は、前年度の 55億5,452万1,370円と比較すると 2,544万9,698円 (0.5%) の減となっている。介護保険事業等が増となったものの、国民健康保険事業、財産区等の増が上回ったことによるものである。
- (7) 翌年度への繰越しは、前年度と同じく無かった。
- (8) 不用額は、前年度の 2億4,428万8,630円と比較すると 8,438万1,698円 (34.5%) の増となっている。
- (9) 各特別会計を合わせた歳入歳出差引不足額は 875万8,980円となり、前年度の歳入歳出差引額 1,098万4,683円と比較すると 1,974万3,663円 (179.7%) の減となっている。

## 2 会計別決算状況

### (1) 土地建物造成事業特別会計

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
147,650,000	4,571,200	4,571,200	0	0	3.1	100.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
147,650,000	142,505,550	0	5,144,450	96.5

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 3.1%（前年度 0.0%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 457万1,200円の主なものは、土地売払収入であり、前年度の収入済額 4,230円と比較すると 456万6,970円の増となっている。



ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.5%（前年度96.5%）である。

エ 支出済額 1億4,250万5,550円の主なものは、前年度繰上充用金 1億4,248万3,455円であり、前年度の支出済額 1億4,248万7,685円と比較すると 1万7,865円（0.0%）の増となっている。これは、一時借入金利子が皆減となったものの、繰上充用金の増が上回ったものである。

オ 不用額 514万4,450円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引額は 1億3,793万4,350円の歳入不足で、この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補てんしており、前年度の不足額 1億4,248万3,455円と比較すると 454万9,105円（3.2%）改善している。

なお、本会計における所有地面積は 6,830.28㎡で、前年度と比べ235.38㎡減少している。

## （２） 国民健康保険事業特別会計

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 2,122,653,000	円 2,142,542,851	円 2,091,867,521	円 4,891,644	円 45,783,686	% 98.5	% 97.6

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,122,653,000	円 2,086,756,648	円 0	円 35,896,352	% 98.3

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 98.5%（前年度 96.5%）、調定額に対しては 97.6%（前年度 97.3%）である。

イ 国民健康保険税の収納率は、87.9%（現年課税分 96.9%、滞納繰越分 26.3%）で前年度の 87.1%（現年課税分 96.5%、滞納繰越分22.3%）と比較すると 0.8ポイント上回っている。

ウ 収入済額 20億9,186万7,521円の主なものは、国民健康保険税 3億6,955万1,479円、保険給付費等交付金（府）15億2,461万6,000円及び一般会計繰入金 1億7,699万2,927円であり、前年度の収入済額 21億3,794万7,400円と比較すると 4,607万9,879円（2.2%）の減となっている。これは主として、国民健康保険税、繰越金等の減によるものである。

エ 不納欠損額 489万1,644円の内容は、国民健康保険税 80件で、3年及び5年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 410万7,759円と比較すると 78万3,885円（19.1%）の増となっている。

オ 収入未済額 4,578万3,686円の主な内容は、国民健康保険税で、前年度の収入未済額 5,439万5,679円と比較すると 861万1,993円（15.8%）の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 98.3%(前年度 96.3%)である。

キ 支出済額 20億8,675万6,648円の主なものは、一般被保険者、退職被保険者等の保険給付費 15億37万3,288円、京都府への国民健康保険事業費納付金 4億9,517万8,889円及び保険事業費 2,018万881円であり、前年度の支出済額 21億3,232万9,606円と比較すると 4,557万2,958円 (2.1%) の減となっている。これは主として、保険給付費の増があったものの、国民健康保険事業費介護納付金等の減が上回ったことによるものである。

ク 不用額 3,589万6,352円の主なものは、保険給付費の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 511万873円で、前年度の 561万7,794円と比較すると 50万6,921円 (9.0%) の減となっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 365,296,000	円 362,528,288	円 361,245,564	円 255,613	円 1,027,111	% 98.9	% 99.6

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 365,296,000	円 355,148,315	円 0	円 10,147,685	% 97.2

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 98.9%、調定額に対しては 99.6%である。

イ 後期高齢者医療保険料の収納率は、99.5% (現年度分 99.9%、滞納繰越分 50.4%) で前年度の 99.4% (現年度分 99.7%、滞納繰越分 60.1%) と比較すると 0.1ポイント上回っている。

ウ 収入済額 3億6,124万5,564円の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億5,422万4,511円、一般会計繰入金 9,952万9,765円であり、前年度の収入済額 3億6,297万5,501円と比較すると 172万9,937円 (0.5%) の減となっている。これは主として、一般会計繰入金、繰越金等の増があったものの、後期高齢者医療保険料、雑入等の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 25万5,613円は、後期高齢者医療保険料 24件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 3万5,890円と比較すると 21万9,723円 (612.2%) の増となっている。

オ 収入未済額 102万7,111円の内容は、後期高齢者医療保険料で、前年度の収入未済額 162万7,624円と比較すると60万513円 (36.9%) の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 97.2%である。

キ 支出済額 3億5,514万8,315円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億4,901万1,707円及び保健事業費 317万5,741円であり、前年度の支出済額 3億5,617万1,194円と比較すると 102万2,879円 (0.3%) の減となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金の減によるものである。

ク 不用額 1,014万7,685円の主なものは、広域連合納付金の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 609万7,249円で、前年度の 680万4,307円と比較すると 70万7,058円 (10.4%) の減となっている。

#### (4) 介護保険事業特別会計

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,169,311,000	円 3,024,992,886	円 3,016,603,796	円 2,851,530	円 5,537,560	% 95.2	% 99.7

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,169,311,000	円 2,908,795,016	円 0	円 260,515,984	% 91.8

ア 収入済額の予算現額に対する割合は95.2% (前年度 100.2%)、調定額に対しては 99.7% (前年度 99.6%) である。

イ 介護保険料の収納率は、98.2% (現年度分 99.6%、滞納繰越分 17.1%) で、前年度の 97.6% (現年度分 99.5%、滞納繰越分 14.4%) と比較すると 0.6ポイント上回っている。

ウ 収入済額 30億1,660万3,796円の主なものは、介護保険料 5億2,574万3,360円、介護給付費負担金(国庫) 4億5,875万3,929円、調整交付金(国庫) 2億3,233万1,000円、支払基金交付金 7億3,354万2,000円、介護給付費負担金(府) 3億9,975万9,000円及び一般会計繰入金 4億5,089万9,868円であり、前年度の収入済額 29億9,956万3,066円と比較すると1,704万730円 (0.6%) の増となっている。これは主として、介護保険料等の減があったものの、調整交付金(国庫)、繰越金等の増が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 285万1,530円の内容は、介護保険料 360件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 402万5,100円と比較すると 117万3,570円 (29.2%) の減となっている。

オ 収入未済額 553万7,560円の内容は、介護保険料の普通徴収分で、前年度の収入未済額 802万8,300円と比較すると249万740円 (31.0%) の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 91.8% (前年度 95.8%) である。

キ 支出済額 29億879万5,016円の主なものは、居宅・施設等の介護サービス等諸費 23億6,719万2,418円及び介護予防・生活支援サービス事業費 1億406万5,592円であり、前年度の支出済額 28億7,059万4,027円と比較すると 3,820万989円（1.3%）の増となっている。これは主として、特定入所者介護サービス等諸費等の減があったものの、介護サービス等諸費、基金積立金、償還金等の増が上回ったことによるものである。

ク 不用額 2億6,051万5,984円の主なものは、介護サービス等諸費等の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 1億780万8,780円で、前年度の 1億2,896万9,039円と比較すると 2,116万259円（16.4%）の減となっている。

#### （５） 介護予防支援事業特別会計

##### 歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 15,901,000	円 15,297,092	円 15,297,092	円 0	円 0	% 96.2	% 100.0

##### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 15,901,000	円 12,465,594	円 0	円 3,435,406	% 78.4

ア 収入済額の予算現額に対する割合は96.2%（前年度 91.6%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 1,529万7,092円の内容は、介護予防サービス計画費収入 981万10円、前年度繰越金 548万7,082円であり、前年度の収入済額 1,683万7,671円と比較すると 154万579円（9.1%）の減となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 78.4%（前年度 61.7%）である。

エ 支出済額 1,246万5,594円の内容は、総務管理費 665万9,398円、介護予防支援事業費 480万6,196円及び一般会計繰出金100万円であり、前年度の支出済額 1,135万589円と比較すると 111万5,005円（9.8%）の増となっている。

オ 不用額 343万5,406円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引残額は、283万1,498円で、前年度の 548万7,082円と比較すると265万5,584円（48.4%）の減となっている。

(6) 休日応急診療所事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 20,585,000	円 20,314,641	円 20,314,641	円 0	円 0	% 98.7	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 20,585,000	円 18,817,390	円 0	円 1,767,610	% 91.4

ア 収入済額の予算現額に対する割合は98.7%（前年度 99.8%）、調定額に対しては100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,031万4,641円の主なものは、診療収入 198万4,935円、一般会計繰入金 693万5,000円、繰越金 160万5,506円、雑入の休日応急診療所運営費等2町分担金 978万8,000円であり、前年度の収入済額 2,133万3,936円と比較すると101万9,295円（4.8%）の減となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は、91.4%（前年度 92.2%）である。

エ 支出済額 1,881万7,390円の内訳は、総務管理費 254万6,899円、診療事業費 1,373万3,269円及び公債費元利償還金 253万7,222円であり、前年度の支出済額 1,972万8,430円と比較すると91万1,040円（4.6%）の減となっている。

オ 不用額 176万7,610円の主なものは、診療事業費である。

カ 歳入歳出差引残額は 149万7,251円で、前年度の 160万5,506円と比較すると10万8,255円（6.7%）の減となっている。

なお、診療患者の実績は、延べ 276人（前年度延べ 217人）となっている。

(7) 各財産区特別会計

各財産区特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

財産区名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
上宮津	8,199,000	4,501,021	4,501,021	0	0	54.9	100.0
由良	492,000	652,622	652,622	0	0	132.6	100.0
栗田	306,000	302,870	302,870	0	0	99.0	100.0
吉津	6,507,000	3,669,558	3,669,558	0	0	56.4	100.0

世屋	152,000	240,130	240,130	0	0	158.0	100.0
養老	438,000	709,628	709,628	0	0	162.0	100.0
日ヶ谷	252,000	337,049	337,049	0	0	133.7	100.0
計	16,346,000	10,412,878	10,412,878	0	0	63.7	100.0

## 歳出

財産区名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
上宮津	8,199,000	3,921,548	0	4,277,452	47.8
由良	492,000	364,000	0	128,000	74.0
栗田	306,000	106,251	0	199,749	34.7
吉津	6,507,000	36,000	0	6,471,000	0.6
世屋	152,000	55,400	0	96,600	36.4
養老	438,000	78,960	0	359,040	18.0
日ヶ谷	252,000	21,000	0	231,000	8.3
計	16,346,000	4,583,159	0	11,762,841	28.0

ア 各財産区を合わせた収入済額の予算現額に対する割合は63.7%（前年度 75.1%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 1,041万2,878円の主なものは、上宮津財産区の財産貸付収入 286万5,552円、受託事業収入 119万1,500円、吉津事業収入財産区の繰越金 306万4,756円であり、前年度の収入済額 2,684万4,249円と比較すると 1,643万1,371円（61.2%）の減となっている。これは主として、基金繰入金、繰越金等の減によるものである。

ウ 各財産区を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は 28.0%（前年度 61.1%）である。

エ 支出済額 458万3,159円の主なものは、上宮津財産区の諸費 196万4,896円、分団分収造林事業費 117万3,800円であり、前年度の支出済額 2,185万9,839円と比較すると 1,727万6,680円（79.0%）の減となっている。これは主として、上宮津財産区の一般管理費の減によるものである。

オ 不用額 1,176万2,841円の主なものは、上宮津財産区の公団分収造林事業費及び吉津財産区の直営林造林事業費の執行残である。

カ 各財産区を合わせた歳入歳出差引残額は 582万9,719円で、前年度の 498万4,410円と比較すると 84万5,309円（17.0%）の増となっている。

なお、各財産区とも黒字決算となっている。

## 第5 実質収支に関する調書

一般・特別会計の実質収支は、次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額			翌年度繰越財源額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円	円	円	円
令和3年度	518,760,046	△8,758,980	510,001,066	37,109,614	0	37,109,614
令和2年度	146,529,745	10,984,683	157,514,428	17,484,334	0	17,484,334
比較増減(△)	372,230,301	△19,743,663	352,486,638	19,625,280	0	19,625,280

区 分	実 質 収 支 額		
	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円
令和3年度	481,650,432	△8,758,980	472,891,452
令和2年度	129,045,411	10,984,683	140,030,094
比較増減(△)	352,605,021	△19,743,663	332,861,358

- (1) 一般会計においては、形式収支は5億1,876万46円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源3,710万9,614円を差し引いた実質収支は、4億8,165万432円の黒字となっている。
- (2) 特別会計においては、形式収支、実質収支とも875万8,980円の赤字となっている。  
 なお、会計別では、土地建物造成事業特別会計が赤字決算であり、他の会計は、黒字決算となっている。

## 第6 財産に関する調書

公有財産及び基金の状況は、次のとおりである。(財産区財産を除く。)

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土地	4,709,901.39	△1,222.00	4,708,679.39
建物	木造	△192.24	24,744.66
	非木造	△1,696.97	122,666.88
	計	△1,889.21	147,411.54
土地建物造成事業特別会計	7,065.66	△235.38	6,830.28

ア 土地の総面積は令和3年度末現在 470万8,679.39㎡で、前年度末と比べ、1,222.00㎡減少している。減少した主な要因は、田井自然教育活用センターの売却によるものである。

イ 建物の総面積は、令和3年度末現在 14万7,411.54㎡で、前年度末と比べ、1,889.21㎡減少している。減少した主な要因は、旧宮小ことばの教室解体、重複抹消、並びに、田井自然教育センターの売却によるものである。

ウ 土地建物造成事業特別会計においては、令和3年度末現在 6,830.28㎡で、前年度末と比べ、235.38㎡減少している。減少した要因は、つつじが丘団地分譲地の売却によるものである。

#### (2) 山林

(単位：㎡)

(単位：㎡)

土地の権利区分	面積	立木の推定蓄積量		
		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
所有	3,083,603.64	53,075.73	323.01	53,398.74
分収	2,570,601.00	25,145.49	217.80	25,363.29
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	5,654,204.64	78,221.22	540.81	78,762.03

ア 山林の総面積は、令和3年度末現在 565万4,204.64㎡で、前年度末と同量である。

イ 立木の推定蓄積量は、令和3年度末現在 7万8,762.03㎡で、前年度末と比べ 540.81㎡増加している。



### (3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
地 上 権	1,771.00	0	1,771.00

地上権の総面積は、令和3年度末現在 1,771.00㎡で、前年度末と同量である。

### (4) 有価証券

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在額	令和3年度中増減額	令和3年度末現在額
株 券	184,817,232	△6,260,176	178,557,056

株券の令和3年度末現在額は、1億7,855万7,056円で、前年度末と比べ626万176円減少している。これは、株式上場企業である(株)大林組ほかの株価の変動によるものである。

### (5) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
出資金・出捐金	140,693,452	0	140,693,452

出資金・出捐金は、京都府農業信用基金協会出資金などで、令和3年度末現在高は1億4,069万3,452円であり、前年度末と同額である。

### (6) 債権

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
くらしの資金貸付金	1,259,500	△328,000	931,500
個人市民税（特別徴収分）	83,238,100	△1,912,600	81,325,500
地域医療確保奨学金等貸付金	10,800,000	△1,800,000	9,000,000
介護福祉士修学資金貸付金	4,000,000	2,000,000	6,000,000
看護師等就学資金貸付金	20,000,000	5,400,000	25,400,000
未来を担う人財応援奨学金	0	1,200,000	1,200,000
合 計	119,297,600	4,559,400	123,857,000

債権の令和3年度末現在高は、1億2,385万7,000円で、前年度と比べて455万9,400円増加している。これは、くらしの資金貸付金が32万8,000円、個人市民税（特別徴収分）が191万2,600円、地域医療確保奨学金等貸付金が180万円減少したものの、介護福祉士修学資金貸付金が200万円、看護師等就学資金貸付金が540万円、未来を担う人財応援奨学金が120万円増加したことによるものである。

(7) 基金

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
減債基金ほか24基金	964,733,918	227,542,725	1,192,276,643

基金の令和3年度末現在高は、11億9,227万6,643円で、前年度末と比べて2億2,754万2,725円増加している。増加した主な基金及びその増加額は、未来を担う人財応援奨学金基金 27,976,500円（皆増）、財政調整基金 109,500,003円、森林環境譲与税基金 20,737,158円及び介護保険事業基金 50,000,004円であり、減少した主な基金及びその減少額は、まち・ひと・しごと創生基金 3,500,000円及び新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金 1,930,000円である。

なお、出納整理期間中に470万4,494円の積立て及び1,890万円の取崩しが行われており、これらを加味した現在高は、11億7,808万1,137円となる。

## 第7 基金の運用状況

### 1 育英資金貸付基金

令和3年度末の基金現在高は 3,337万1,247円で、その内訳は、貸付金 1,857万3,500円及び現金 1,479万7,747円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減高			令和3年度末 現在高	
		増	減	計		
基金総額	円 33,371,112	円	円	円 135	円 33,371,247	
内	貸付金	19,869,600	0	1,296,100	△1,296,100	18,573,500
訳	現金	13,501,512	1,296,235	0	1,296,235	14,797,747

(1) 貸付金の減 129万6,100円は、貸付けを受けた者からの償還によるものである。

(2) 現金の増 129万6,235円は、貸付けを受けた者からの償還金 129万6,100円及び基金  
利子 135円である。

### 2 土地開発基金

令和3年度末の基金現在高は 4,974万7,418円で、その内訳は、貸付金 4,974万7,407円及び現金 11円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減高			令和3年度末 現在高	
		増	減	計		
基金総額	円 49,747,418	円	円	円 0	円 49,747,418	
内	貸付金	49,747,407	0	0	0	49,747,407
訳	現金	11	0	0	0	11